

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	家電リサイクル推進事業費		事業開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		担当課室	リサイクル推進室	室長 上田康治	
会計区分	一般会計		上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定家庭用機器再商品化法		関係する計画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)は、平成18年6月から制度見直しのための検討を行い、平成20年2月に報告書がまとめられ、液晶テレビ・プラズマテレビ、衣類乾燥機を対象機器に追加するなど、必要な政省令等の整備を行ったところ。本事業では、法の円滑な施行を図り使用済家電の適正なりサイクルの推進を図るため、使用済家電の排出動向、リサイクル技術等の調査・検討を行う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2011年のアナログ放送停波に伴い、地上波デジタル放送に対応していないブラウン管テレビの排出が増大することが見込まれており、円滑な回収・リサイクルを確保することが不可欠である。このため、地上デジタル放送対応テレビ、デジタルチューナーの普及動向を含めたブラウン管テレビの排出動向調査を行うとともに、ブラウン管ガラスカセットのリサイクル・処理技術の評価を行う。 また、電気電子機器等の流通・処理実態調査を行う。					
実施状況	ブラウン管テレビの回収・リサイクルについて、以下の調査・検討を実施。 ・ブラウン管テレビ及びガラスカセットの排出予測 ・国内外におけるブラウン管ガラスカセットの処理動向・生産計画 ・ブラウン管ガラスカセットのリサイクル技術の現状と課題 ・ブラウン管ガラスカセットの今後のリサイクル・処理の在り方 また、家電4品目を含む14品目についての消費者アンケート等を通じ、流通実態や市場規模を推計し、また、環境保全効果の試算を行った。 ※(0106)使用済製品等の総合的なリユース促進事業と一括実施					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	43	52	35	31	
	執行額	43	31	9		
	執行率	100%	60%	26%		
	総事業費(執行ベース)	43	31	9		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	事業実施等の状況把握については、事業者との間で、電話や電子メール等で連絡するとともに定期的に当省担当者との打合せ会議を行い、常に事業の進捗状況や達成状況を確認している。				
	見直しの余地	今後実施するブラウン管ガラスカセットのリサイクル・適正処理技術の検討において、研究機関や製造業者等による実証試験の結果を活用する等、幅広いデータを活用することにより効率的・効果的な検討を行うこととし、事業費の抑制に努める。				
予算・監視・所見率						
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) 単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	0	0	0			

環境省
9百万円



【総合評価入札】

A
株三菱総合研究所
9百万円

テレビジョン受信機の
リサイクル調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	排出動向・リサイクル技術調査業務(テレビジョン受信機のリサイクル調査)	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)